第3回 新たな公益法人制度への移行準備に関する研究会 - 議事概要 -

1. 日時：平成19年3月5日（月） 10:00～12:00

2. 場所：虎ノ門第10森ビル4階 第1会議室

3. 出席者

（委員）

雨宮 孝子（明治学院大学大学院法務職研究科教授）

上村 武志（読売新聞東京本社論説副委員長）

熊谷 一雄（日立製作所特命顧問）

佐竹 正幸（日本公認会計士協会常務理事）

田中 清（日本経済団体連合会常務理事）

田中 弥生（独立行政法人大学評価・学位授与機構助教授）

能見 善久（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

福永 正通（東京地下鉄株式会社代表取締役副社長）

（五十音順）

（オブザーバー）

池田守男氏、大内俊身氏、袖井孝子氏、出口正之氏（以上、公益認定等委員会委員内定者）

野口民事局局付（法務省）

（事務局）

戸塚次長、原山審議官、佐伯参事官、范企画調整官、清水企画官、梅澤企画官（以上、内閣官房行政改革推進室）

4. 議事次第

(1) 開会

(2) 事務局から説明

現行の公益法人の概況

現行の公益法人の移行の仕組み

公益目的支出計画に係る主な検討事項

(3) 自由討議

(4) 閉会

5 . 議事概要

(1) 開会

当研究会委員ではないが、公益認定等委員会の委員として内定している 4 氏が紹介された。

(2) 公益法人制度における具体的検討課題について

事務局から、資料に基づいて説明した。

(3) 自由討議

以上の説明を受け、自由討議を行った。委員の主な発言は次のとおり。

【現行の公益法人の概況・現行の公益法人の移行の仕組み について】

新制度においては、理事会・監事を置き、大規模法人にあっては外部の監査人を設置するなどガバナンスが確保されることであり、それらの意見を尊重するなど、公益目的事業比率等について、法人の実態に即して弾力的に判断していただきたい。

現行の指導監督基準の内部留保に係る規制や新制度における遊休財産に係る規制について、潤沢に資産を持つ法人が当該資産を事業に利用しているのであれば、一律にその保有を制限することは適当でない。法人の資産はより安定した公益的な事業の運営に貢献しているはずである。

前回の議論によると、新制度においては、公益目的事業に使用している資産は遊休財産には該当しないと理解している。しかし、何が遊休財産に該当し、何が該当しないのかの区分が不明瞭であるので、ガイドラインを作成したほうがよいと思われる。

公益法人が保有している内部留保資産については、それを何に使用するのかということ当事者に明らかにさせることが重要である。

資料 1 によると、現行の公益法人のうち半数近くが新制度の公益法人に移行できないと予想され、その社会的な影響は大きいと考えられるので、公益認定等委員会ではその点も踏まえて議論していただきたい。

これまで主務官庁の指導を受けていながら事業比率の達成率がこの程度だというのはショックである。米国では、人件費の事業費と管理費への仕分けについて、法人に職員の一週間の事業内容・時間を書類として提出（自己申告）させる制度がある。法人

自身の管理方法として費用仕分けの証拠資料を残す必要があり、このような方法で自己管理することも考えられるのではないか。

【公益目的支出計画に係る主な検討事項 について】

公益目的財産額の算定について、時価を基準とする場合、例えば資産が不動産しかないとそれを売却しなければならず、事務所などに使用していれば活動ができなくなり、法人に負担となる。簿価を基準とすべきではないか。

公益目的財産額の算定について簿価を基準とすると、時価が簿価より高いときには法人解散時にその差額を法人関係者で分配することが可能となり、適当でない。時価を基準とした上で、どのような評価基準を採用するかが重要ではないか。

新制度の一般社団法人・一般財団法人において、公益目的支出計画の履行・報告が過度の負担とならないような配慮が必要。

公益目的支出計画の履行期間に制限がないことは法人にとって望ましいことではあるが、公益目的財産額が少額の場合に不当に長期の計画を立てることはやはり問題があるのではないか。また、そのような小規模な法人についてまで監督することは行政コストに見合わないのではないか。

不当に長期の計画を立てることは適切ではないが、一方で、法人が行っている事業の内容を変更させて多額の支出が生ずるようにして法人の財産を減らすことを強要することも望ましいことではないと考える。

公益目的財産額の算定を時価で行った結果、その額が簿価に比べて多額になることが考えられる。このような場合、公益目的財産残額を減らすために当該法人が事業を拡大したり、大幅に変更したりすることを強いられるのであれば望ましくない。しかし、公益目的支出計画の履行期間に制限を設けていないことがその調整になるであろう。

(4) 閉会

戸塚内閣官房行政改革推進室次長から閉会の挨拶がされた。

以上